公明党横浜市会ニュース 第77号
民衆の声 ボイス
VOICEよこはま
公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

防災・減災対策を着実に推進！

熊本地震災害 横浜市も全力で支援

4月に発生した熊本地震に対して、公明党は、国において早期に被災地支援の補正予算を成立させ、被災者のニーズに合った住宅の供給や道路復旧、橋梁修繕、観光政策を進めています。横浜市でも発生後の早い段階から、現地支援を開始し被災者の受け入れ体制を整備してきました。

現地に対し、必要な物資を届けるとともに、延べ約550人の派遣を行いました。避難所の運営、り災証明発行や災害廃棄物処理業務、水道復旧・下水管の調査、被災者の医療・こころのケア対応業務等の支援を行っております。派遣には、横浜市の職員の他に、横浜市医師会、水道工事事業者等の協力も得ています。

これからも、一日も早い復旧・復興のために、被災者に寄り添い、横浜市からの支援を推進し、公明党のネットワーク力を活用し迅速な対応を進めていきます。

横浜市民防災センターがリニューアルオープン

本年4月1日より、市内唯一の防災学習施設である「横浜市民防災センター」がリニューアルオープンとなりました。この施設では、地震などの体験を通じて、誰でも、楽しみながら、わかりやすく防災・減災について学ぶことができ、市民の防災力向上が期待されています。

公明党は当センターのリニューアルに対して、災害劇場や地震体験、けむり体験、暗闇体験等施設の拡大、スタッフの充実や防災教育への活用の充実を求め、従来よりも明るく魅力あるセンターになるよう要望してきました。

臨場感あふれる映像で、災害の恐ろしさを知ることができる「災害シアター」や、震度7までの揺れや、過去の地震、今後起こりうる地震、そして、戸建住宅から超高層ビルまでの揺れなどを体験できる「地震シミュレーター」、映像や音響などの演出で、地震、風水害、火災などの発生から、避難までを体験し、身を守るための行動を学ぶことができる「減災トレーニングルーム」などが整備されました。

平成28年第2回定例会の論戦から

マイナンバー条例の一部改正で利便性向上

議案関連質疑 **福島 直子**（中区選出）

マイナンバーは、法律で定められた使途に加え、一定の枠内で自治体が定める事務にも活用することができます。市はこのたび「小児医療費支給」の手続きにおいてマイナンバーを活用することを提案してきましたので考え方を確認しました。

林市長は、他都市から転入した家庭の手続きにおいて必要な前居住地からの収入証明を、申請者の手を煩わせることなく確認できるようになる等の利便性向上に期待していると答えました。

「横浜市訪問型生活援助サービス」充実めざす

高齢者の需要が拡大している「生活援助」を確実に提供するため、市は居宅介護サービスを提供する事業者の指定基準に関する条例の一部改正を提案しました。

掃除、洗濯、買い物援助など必ずしも専門的資格を必要としない分野には、一定の研修を経た新たな介護従事者が携われることとして人材のすそ野を拡大するとともに、介護保険の効率的運用を目指すものですが、サービス水準をどのように維持するのか質問しました。

市長は、各訪問介護事業所の「サービス提供責任者」が監督責任者として当たることを義務付けると共に、市作成の標準テキストに基づく研修により水準を維持すると答えました。

若者の市政への関わりについて

一般質問 **竹内 康洋**（神奈川区選出）

選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」になりました。選挙は若者世代が市政に参加する一つの方法ですが、本来は若者の社会参画や政策形成へのかかわり等が大切であり、若者のニーズや意見を市政に反映させる方法を考えていくことが必要です。そこで、若者が市政に関わる機会を充実させることについて、市長に質問しました。

市長は、若者の社会への参加意識の醸成を支援し、地域の一員として主体的・積極的に市政に関わっていただくことは、将来の横浜を担う人材育成のために大変重要。今後も産学民官による政策イベントや小中学生が地域づくりに参加する等、若い世代が市政に関わる機会を充実させていくと答弁しました

誰にでも優しい社会の構築について

公明党は、東京都議会で「都内のどこでも、誰でも一目で分かる共通のヘルプカードを普及させるべきだ」と提案。都営地下鉄等の交通機関を中心に、援助や配慮の必要な方の意思表示を行うための「ヘルプマーク」の配布を始め、全国的な普及に力を入れてきています。そこで、本市の考えを市長に質問しました。

市長は「ヘルプマーク」は、広域的に導入されるのであれば、援助や配慮の必要な方々に有効。本市としても、東京都からの呼びかけにお応えする方向で、近隣の自治体と調整しながら、導入に向けて検討を進めていくと答弁しました。

横浜市コールセンター ～便利な暮らしの情報ガイド～
Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828
●時間／8:00～21:00（土・日・祝日を含む毎日） ●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp

全年齢に対応した救急電話相談《#7119》を開始

平成18年7月から開設された「小児救急電話相談（いいナース1174）」。公明党が平成16年から積極的に取り組んできました。

これまでも制度の拡充を要望し、相談時間帯の延長など実現してきました。小さな子どもを持つ親が子どもの急病に際し、直接電話で相談できる窓口として、高い実績を上げています。

一方で、高齢者の方々が安心して老後を暮せる社会を築くことも急務となっています。介護に関する様々なことは、福祉保健センターや地域ケアプラザでも相談できますが、これから増加が見込まれる認知症の方やその介護者への支援を充実させることも必要と考えています。

本会議などで、幅広い年代に対応する相談体制の拡充が不可欠であると訴え、早期実現に向けて働きかけてきました。その結果、今年1月15日から、小児から成人の全年齢に対応した救急電話相談が開始され、6月からは24時間の対応になりました。

「ハマ弁」（横浜型配達弁当）の第1期実施校と販売価格の決定について

公明党が平成10年から提案してきた中学校のスクールランチが「ハマ弁」として実現し、このほど、全147校中、第1期実施校12校で7月1日からスタートしました。

3校は緑区の霧が丘学園（後期課程のみ）、田奈中、十日市場中。4校は青葉区の谷本中、あかね台中、緑ケ丘中、市ケ尾中。5校は都筑区の川和中、茅ケ崎中、都田中、荏田南中、中川西中です。第2期以降は10月より順次実施されます。

「家庭弁当」と事前予約による「ハマ弁（横浜型配達弁当）」のどちらも選べるお昼ご飯の体制を整えた取組みで、例えば、家からご飯だけ持参し、牛乳だけ注文するなど様々な状況に対応します。

煮込みハンバーグ弁当

●販売価格●

官民連携「共創フロント」事業を視察～下水道復旧に電子地図を活用

公明党市議団は、行政や地域の課題に市と市民・団体等が協働して取り組む事業を推進しています。共創フロントはその取り組みの一つで、社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体の皆さんからのご相談・ご提案を受け付け、市の各区局と調整の上具体的な事業を創出しています。先ごろ、そうした共創事業として実現した、横浜市と地図メーカーの株式会社ゼンリンが、大規模地震発災時における下水道の早期復旧のために開発した「電子住宅地図システム」について話を聞き、意見交換しました。

同システムは、タブレット端末やノートパソコンに搭載して現場で利用できるのが特徴です。GPS機能で調査場所に迅速に入ることを可能にし、調査票を現場でデータ入力して完成します。事務作業の手間も省きました。

この電子地図システム活用の取り組みで市とゼンリンは昨年9月、国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」（イノベーション部門）を受賞しています。

自殺対策の前進へ～宮崎県、東京・足立区の取組みを視察

4月8日にNPO法人自殺対策支援センター・ライフリンクの清水康之代表を迎えて勉強会を開催。4月26日には東京・足立区の事業の視察を行いました。

足立区では10年間で1616人が自殺。また、亡くなる前に約72%の人が何らかの相談機関を訪れていました。「自殺は、追い込まれた末の死」です。

横浜市でも平成26年に560人が自殺で亡くなっていますが、悩みのサインに気づき、支援につなげるシステムの確立のため、視察や勉強会で学んだ内容を踏まえ市の対策計画策定への提言をしていきます。

4月8日ライフリンク・清水代表を迎えて勉強会（横浜市会棟内・会議室）

平成29年度予算編成に向け各種団体との政策懇談会を開催

公明党市議団は毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。

各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。横浜の急速に進行する高齢社会に向けた取り組み、女性の活躍、子育て環境の充実、経済の活性化、など多くの要望をいただきました。

今後、これらのご意見、要望事項を検証し、来年度以降の政策課題に取り組んでいきます。

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。
横浜市会公明党です。

新しい構成により議会がスタート

■横浜市会第56代副議長
加藤 広人（磯子区）
国際・経済・港湾委員会
健康づくり・スポーツ推進特別委員会

■団長
髙橋 正治（緑区）
政策・総務・財政委員会
大都市行財政制度特別委員会

■副団長
源波 正保（泉区）
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
基地対策特別委員会
神奈川県内広域水道企業団議会議員

■副団長
斉藤 伸一（保土ケ谷区）
健康福祉・医療委員会委員長
減災対策推進特別委員会

■政務調査会会長
斎藤 真二（都筑区）
水道・交通委員会委員長
観光・創造都市・国際戦略特別委員会

■政務調査会副会長
望月 康弘（港北区）
国際・経済・港湾委員会
孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
市会運営委員会副委員長

■政務調査会事務局長
尾崎 太（鶴見区）
健康福祉・医療委員会
基地対策特別委員会委員長

和田 卓生（旭区）
市民・文化観光・消防委員会
大都市行財政制度特別委員会副委員長

加納 重雄（瀬谷区）
こども青少年・教育委員会
基地対策特別委員会
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員

福島 直子（中区）
水道・交通委員会
大都市行財政制度特別委員会
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員

仁田 昌寿（南区）
建築・都市整備・道路委員会
減災対策推進特別委員会

竹内 康洋（神奈川区）
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長
観光・創造都市・国際戦略特別委員会
市会運営委員会

行田 朝仁（青葉区）
政策・総務・財政委員会副委員長
観光・創造都市・国際戦略特別委員会

中島 光徳（戸塚区）
こども青少年・教育委員会
減災対策推進特別委員会副委員長

安西 英俊（港南区）
建築・都市整備・道路委員会副委員長
健康づくり・スポーツ推進特別委員会

竹野内 猛（金沢区）
市民・文化観光・消防委員会
孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
市会運営委員会